



平成27年5月13日

各 位

会 社 名 昭和ホールディングス株式会社  
代表者名 代表執行役社長 重田 衛  
(コード番号 5103 東証第二部)  
問合せ先 執行役財務総務担当 庄司 友彦  
(TEL. 04-7131-0181)

## 平成27年3月期（連結）通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成27年3月期決算を確定する過程におきまして、平成26年11月14日に公表いたしました平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の通期業績予想を修正することといたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 平成27年3月期通期連結業績予想の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	10,500百万円	190百万円	240百万円	▲40百万円	▲0.86円
今回修正予想(B)	10,700百万円	670百万円	630百万円	27百万円	0.58円
増減額(B-A)	200百万円	480百万円	390百万円	67百万円	—
増減率(%)	1.90%	252.63%	162.50%	—	—
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	8,703百万円	413百万円	482百万円	▲43百万円	▲0.93円

#### 2. 修正の理由

売上高につきましては、主にカンボジア王国のファイナンス事業において、カンボジア王国全域での事業展開が進みオートバイファイナンス契約件数が大きく伸びたことに加え、農機具ファイナンスにつきましてもオートバイファイナンスに比類するほどの大きな契約額の伸びを示し、さらに当第2四半期から新たに連結することとなりましたタイ王国でファイナンス事業を行うThanaban Co., Ltd.の売上高も堅調に推移したことにより、前回予想を上回り、売上高は10,700百万円（前回予想数値よりも200百万円増収）となる見込みです。

（新たな連結子会社「Thanaban Co., Ltd.」の詳細につきましては次のURLをご参照ください。

営業利益、経常利益につきましては、昨年来ファイナンス事業におけるタイ王国国内の政情不安、及び世界的な景気低迷の影響により、当社の顧客層である工場労働者や農業従事者の収入が減少するといった事象がありましたので、貸倒引当金繰入額の増額を行っておりました。当第2四半期からは、足元の政情不安も解消され貸倒引当金繰入額は徐々に減少に転じつつありましたが、これらの改善が飛躍的に進み、前のご説明させていただきましたASEAN事業展開に伴う各種投資的開拓費用※は依然として発生してはいるものの、これらをそれぞれ大きく上回る利益となり、営業利益は670百万円（前回予想数値よりも480百万円増益）、経常利益は630百万円（前回予想数値よりも390百万円増益）となる見込みです。

当期純利益につきましては、上記のような営業利益、経常利益が大幅に増益となる理由があったことにより、当初赤字を予想しておりましたがものが一転して黒字決算となり、当期純利益は27百万円（前回予想値よりも67百万円増益）となる見込みです。

2013年から2014年におきましては、ファイナンス事業のタイ王国の政情不安などの逆風の中、大型買収、ASEAN展開などの攻めの投資を実行し、同時にタイ王国内での遅延債権の処理や審査の厳格化などの守りの施策を進めてまいりました。この結果前期におきましては利益が一時的に低調に推移しておりました。しかしながら、前述の攻めの投資的活動により業績が拡大し、これら守りの施策も利益改善をもたらしました。

当社等は現在においてもファイナンス事業、コンテンツ事業、スポーツ事業、ゴム事業ともにASEAN展開、新規分野進出などの投資的費用を投下し続けております。今後とも、短期的な視点に拘泥せず、中長期的に業績を成長させることを旨とし、一般的な困難な世情等すらも事業機会と捉え、成長につなげていく方針です。

#### ※投資的開拓費用

当社グループではARFC Vision (Asean Regional Financial Company Vision)に基づき東南アジア全域ならびに多種の金融商品へ事業領域を拡大しております。この方針に基づき前期から当期において発生した投資的費用は以下のものがあります。

- ・カンボジア王国におけるオートバイリース営業拠点全国展開費用
- ・SIAM Kubotaと提携して新規農機具リース事業展開
- ・ASEAN地域における多国展開を目指す活動
- ・タイ王国においてオートバイリースを営むThanaban Co., Ltd. の買収にかかる費用
- ・中古バイク購入者へのリース供与事業を新規展開する費用
- ・オートバイ担保金融 (M o t o 4 C a s h) 事業の展開費用

また日本国内においても、新規事業を連続的に立ち上げていることに係る費用、及び、日本国内の事業を海外展開する為の費用等の先行投資的費用が集中的に発生しております。

以上